

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等	中山間地域等直接支払交付金交付要綱
事業開始年度	平成12年度～		
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目 施策	01	農業
事務事業名	08	中山間地域等振興事業	
このシート作成に要した時間			1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者	
目的 (何のために)	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度に取り組み事業及び推進事業	
	備前地区農業農村振興協議会負担金	備前地区農業農村振興協議会事務運営費負担金。	
	全国中山間地域振興対策協議会費	全国中山間地域振興対策協議会事務費負担金。(吉永地区分)	
	全国山村振興連盟負担金	全国山村振興連盟事務費負担金。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	14,444	14,247	14,428	
	必要人員費	人件費	0.06人	0.06人	0.15人	
	事業費	計	15,007	14,815	15,931	
	財源	国庫支出金	千円	10,682	10,696	10,546
		受益者負担				
		繰入金	千円	3,240	3,517	3,515
市						
その他()						
一般財源			602	1,870		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量	㎡	914,058	914,941	914,941
	対前年比	%	-	100.1%	100.0%
	活動コスト	円	14,822,000	14,062,000	14,061,673
	単位当たりコスト		16	15	15

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
交付対象面積	目標値(A)					
	実績値(B)		91.5	91.5	91.5	到達目標値
	達成率(B/A)					91.5
成果指標設定の考え方・式や説明						
中山間地域等直接支払制度の対象となっている農地面積(5年間の継続事業であるため目標値は設定せず)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	現在集落協定が締結している農地が適正に耕作・管理されるよう監視・指導をしていく必要がある。交付金の使途が適正かどうか、報告書類を確認しながら指導する。

総合評価		B
全体的に14集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組み、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。今後も管理状況を確認して必要に応じて指導を行う。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	14集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組み、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされているように今後も管理状況を確認して必要に応じて指導を行う。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな